

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「事業継続計画（BCP）の策定」、「最低賃金の引上げ」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が42.6%で、前回調査（令和4年10～12月期）から5.0ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合は21.8%で、前回調査から7.5ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおり。

【製造業】	【非製造業】
「印刷業」（61.5%）	「飲食店」（59.5%）
「家具・装備品」（56.3%）	「サービス業」（46.7%）
「繊維工業」（54.5%）	「卸売・小売業」（45.2%）

2 事業継続計画（BCP）の策定について

- 事業継続計画（BCP）について、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合は13.9%で、前回調査（平成31年1～3月期）から0.9ポイント増加した。
- 事業継続計画（BCP）について、「策定する予定はない」と回答した企業の割合は38.8%であった。策定しない理由は、「具体的な策定方法が分からない」（36.9%）が最も多く、次いで「人的余裕がない」（34.7%）、「資金的余裕がない」（28.3%）、「より優先すべき課題がある」（27.3%）の順となった。
- あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（33.0%）が最も多く、次いで「事例集や策定手引きの提供」（29.4%）、「セミナーの開催」（18.2%）の順となった。

3 最低賃金の引上げについて ※令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられた。

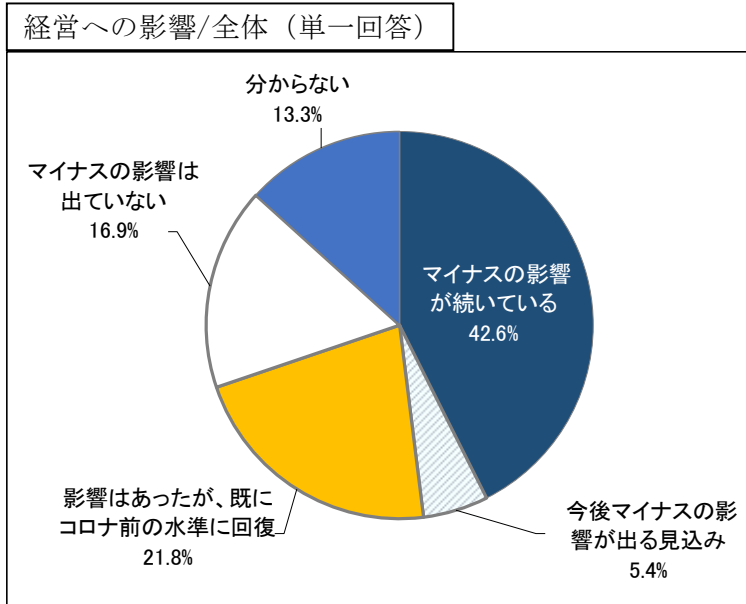
- 今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況については、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（45.1%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（22.2%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（13.5%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策については、全体では「生産性の向上」（40.8%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（36.3%）、「時間外、休日労働の削減」（22.5%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、全体では「多少は負担になっている」（37.1%）が最も多く、次いで「大いに負担となっている」（21.9%）、「どちらとも言えない」（20.6%）、「負担になっていない」（20.4%）の順となった。

特別調査事項

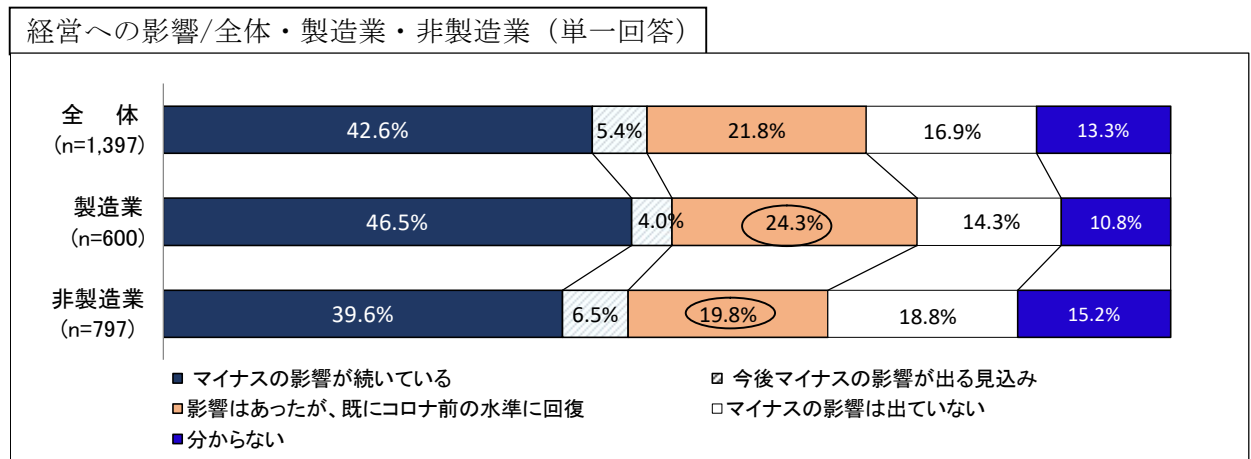
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 397社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（42.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（5.4%）と合わせると、48.0%となった。

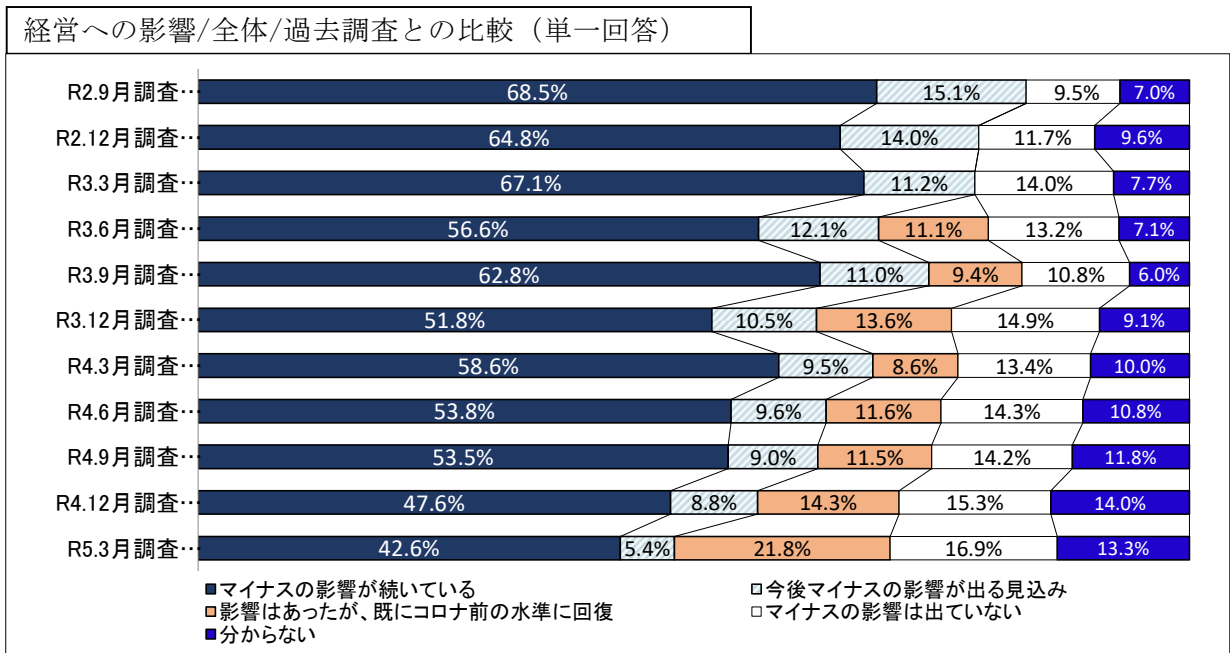


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業の割合は、製造業では24.3%、非製造業では19.8%であった。

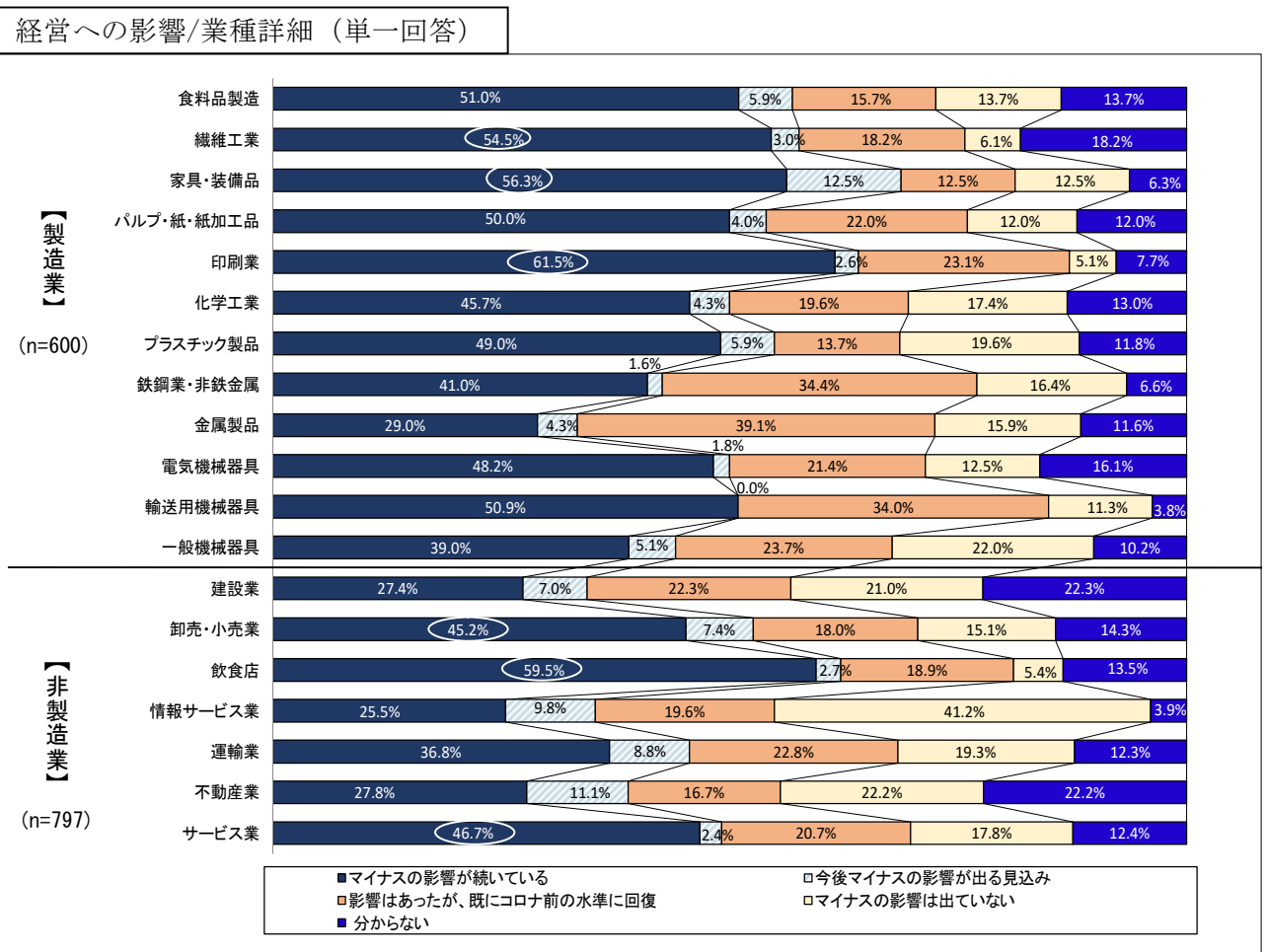


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

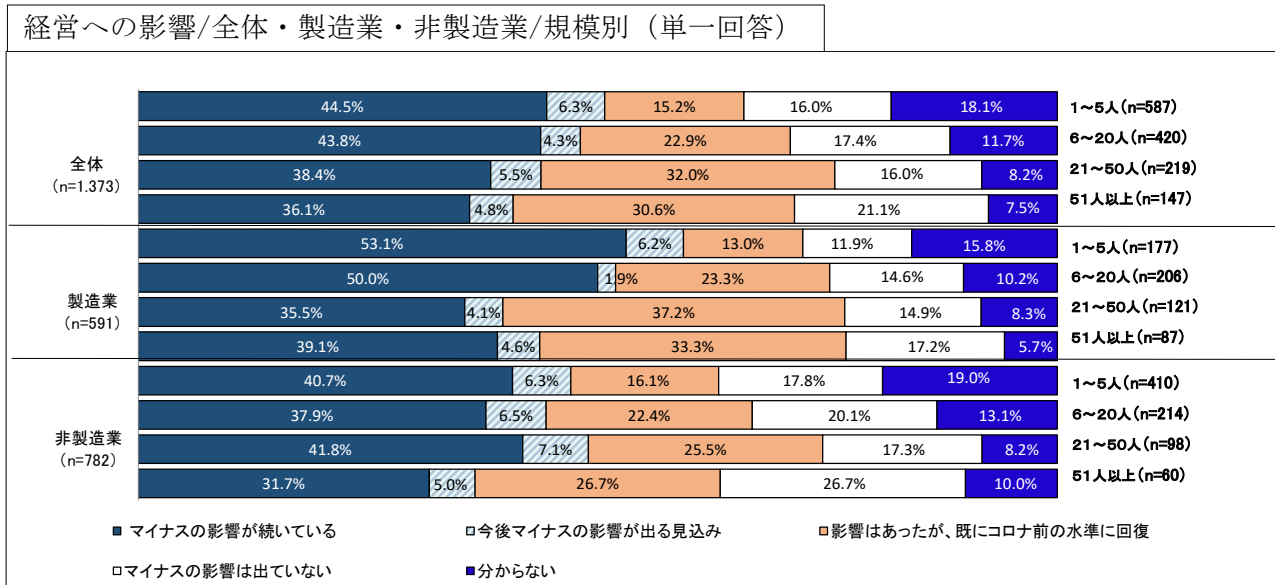
- 前回調査（令和4年10～12月期）と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、8.4ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では「印刷業」（61.5%）、「家具・装備品」（56.3%）、「繊維工業」（54.5%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（59.5%）、「サービス業」（46.7%）、「卸売・小売業」（45.2%）で回答割合が高かった。



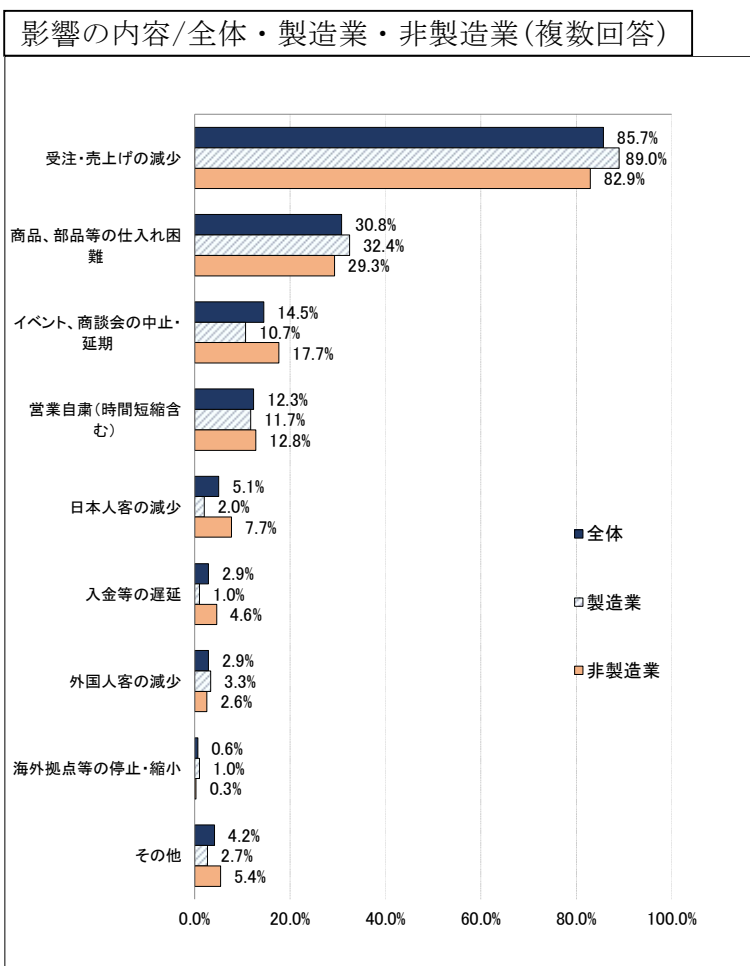
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した企業を規模別にみると、全体では規模が大きくなるほど回答割合が減少する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：650社・複数回答)

※ (1) で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち650社の回答割合

- (1) で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響の内容(見込み含む)について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(85.7%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(30.8%)、「イベント、商談会の中止・延期」(14.5%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(12.3%)の順となった。

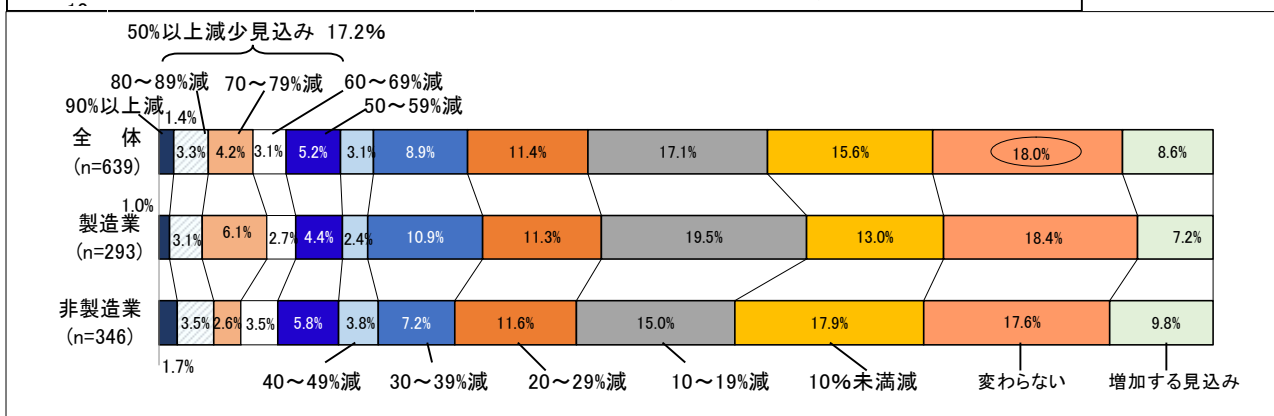


(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:639社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち639社の回答割合

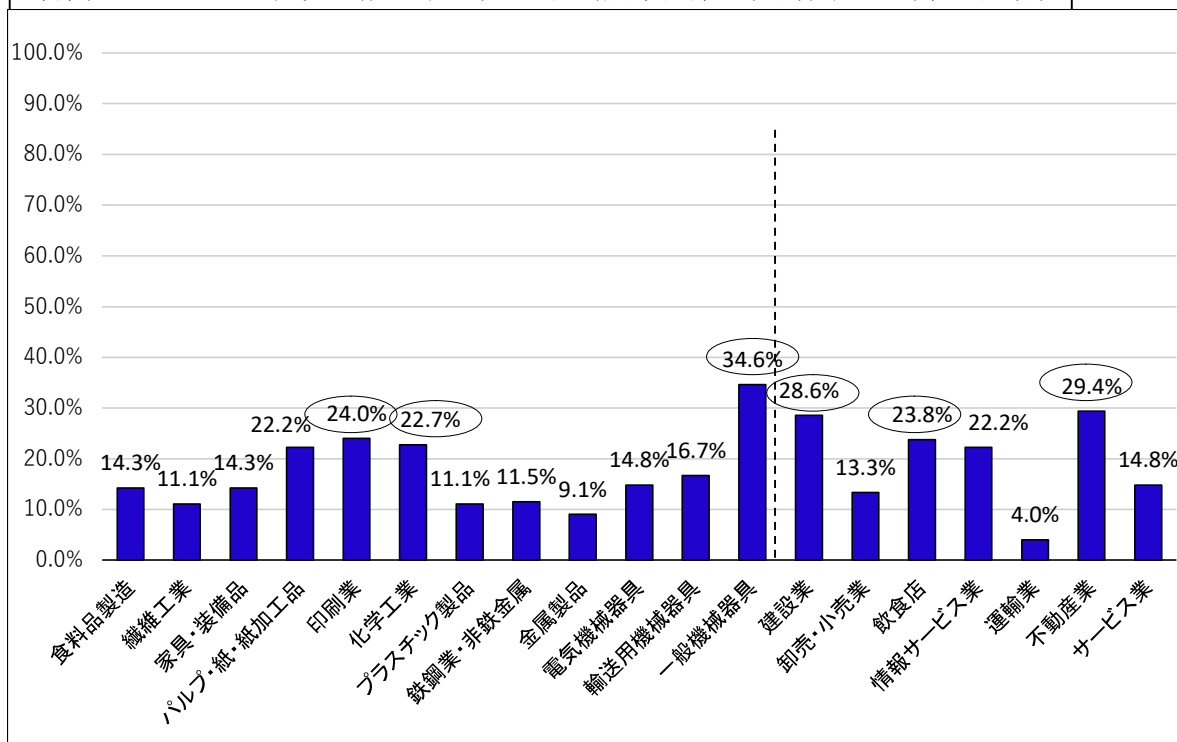
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは前年同期(令和4年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない」(18.0%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では17.2%(前回調査比+1.6ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(17.4%)の方が非製造業(17.1%)よりも、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(前年同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期1～3月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(34.6%)、「印刷業」(24.0%)、「化学工業」(22.7%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(29.4%)、「飲食店」(23.8%)で回答割合が高かった。

今期売上げが50%以上減少する見込み(前年同期比)/業種別(単一回答)

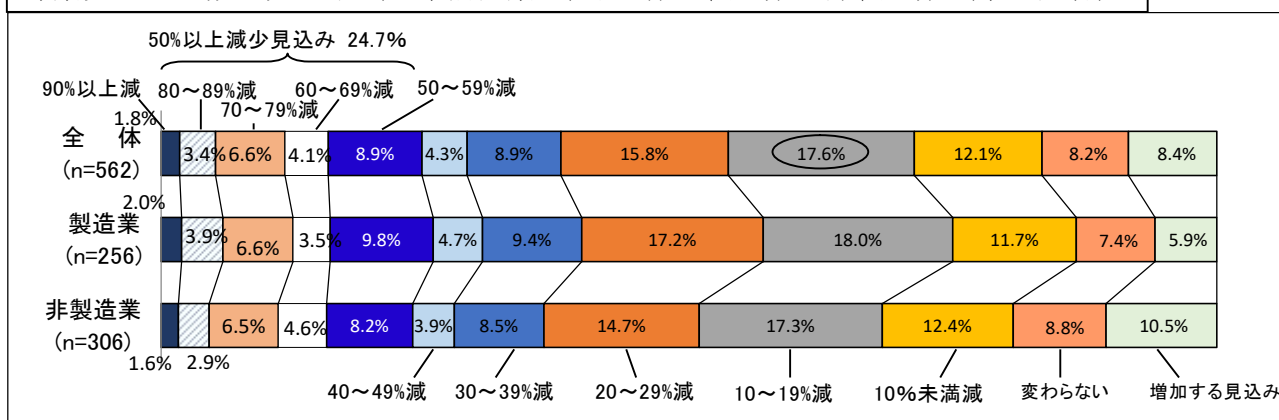


(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)(回答数：562社・単一回答)

※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち562社の回答割合

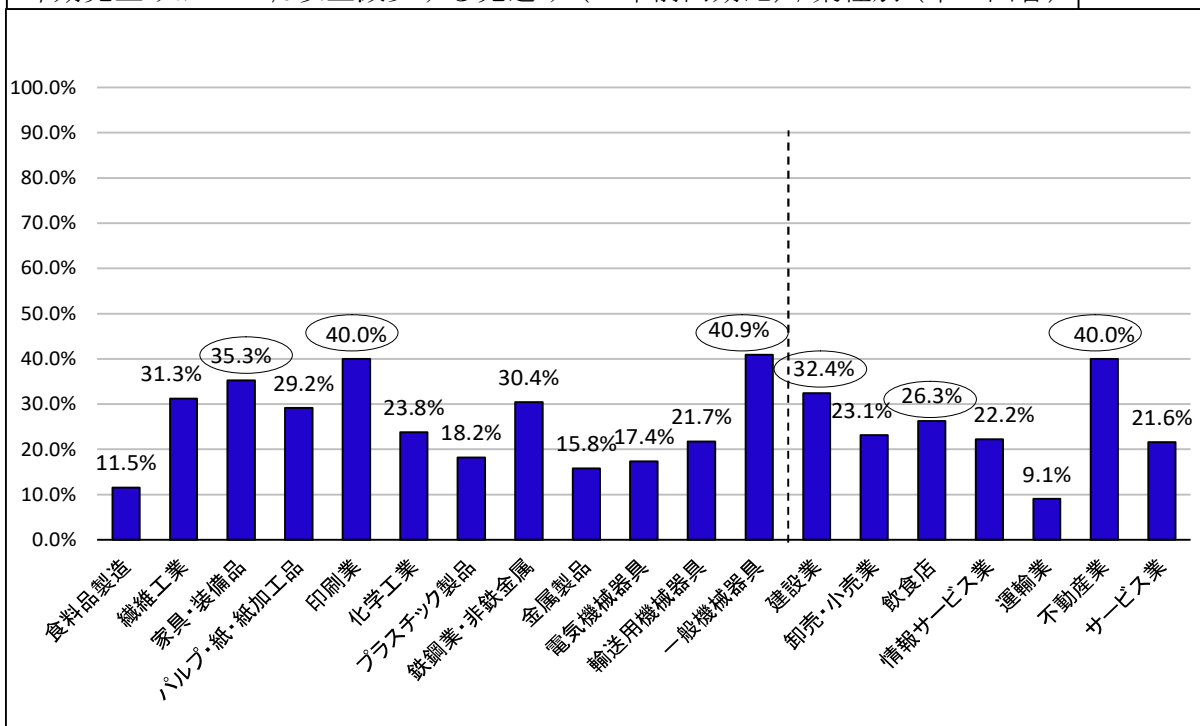
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは3年前同期(令和2年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.6%)の回答割合が最も高かった。
- 50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合は、全体では24.7%(前回調査比+3.2ポイント)であった。
- 業種別では、製造業(25.8%)の方が非製造業(23.9%)よりも、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が高かった。

今期売上げの減少見込み(3年前同期比)/全体・製造業・非製造業(単一回答)



- 今期1～3月期の売上げが3年前同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「一般機械器具」(40.9%)、「印刷業」(40.0%)、「家具・装備品」(35.3%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(40.0%)、「建設業」(32.4%)、「飲食店業」(26.3%)で回答割合が高かった。

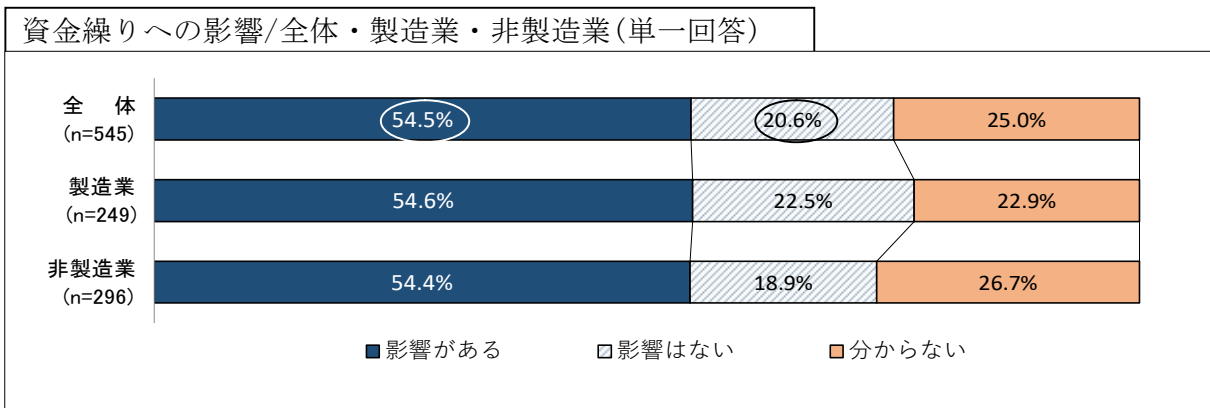
今期売上げが50%以上減少する見込み(3年前同期比)/業種別(単一回答)



(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響（回答数：545社・単一回答）

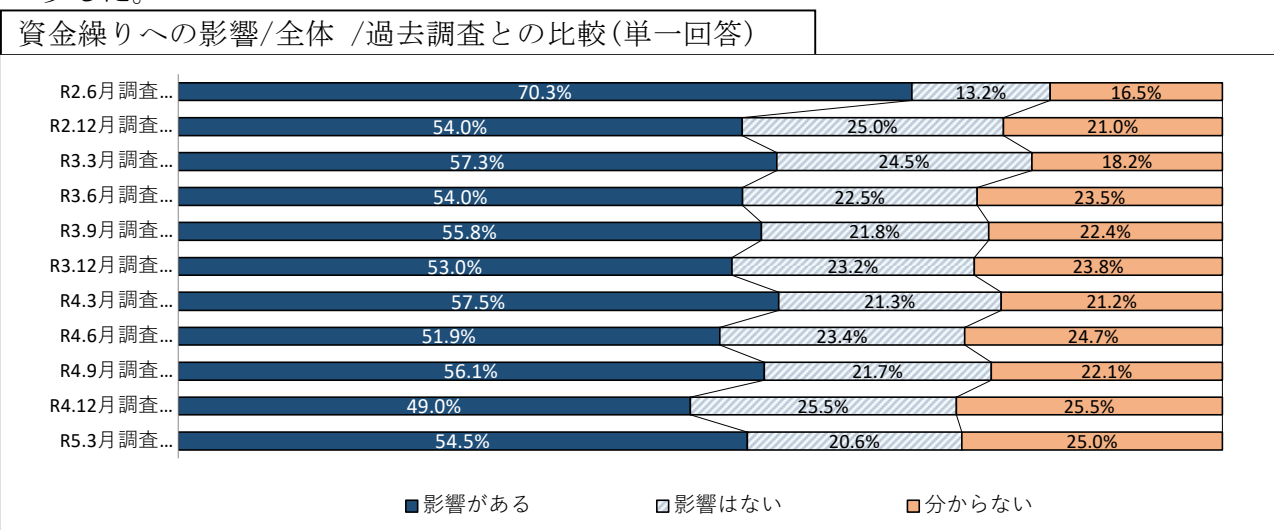
※ (1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した671社のうち545社の回答割合

○ (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(4～6月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が54.5%、「影響はない」は20.6%であった。

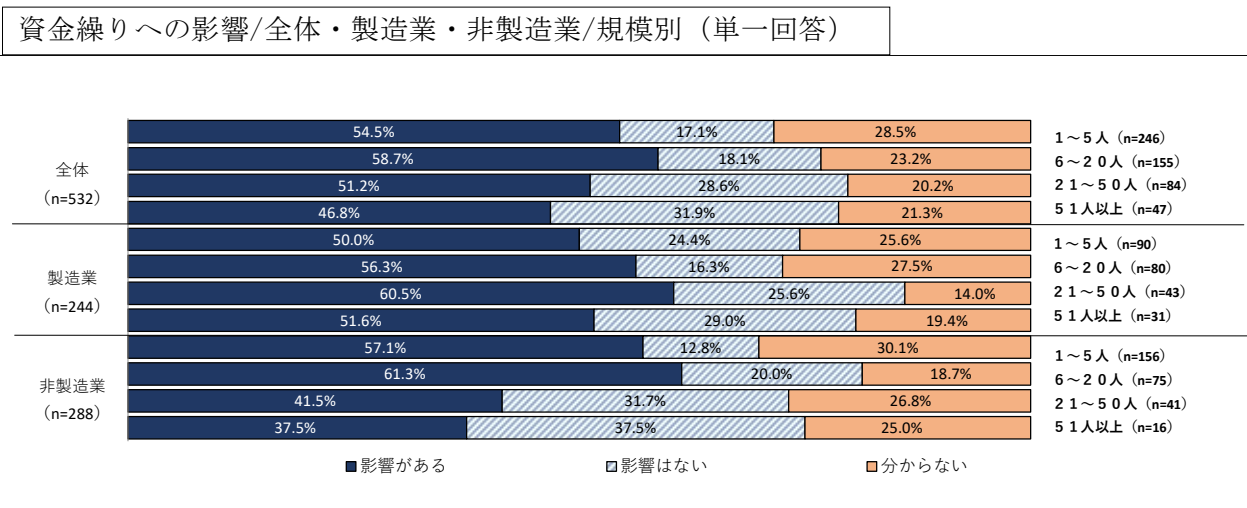


【参考】過去調査との比較

○ 前回調査(令和4年10～12月期)と比較すると、「影響がある」と回答した割合は5.5ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は4.9ポイント減少した。

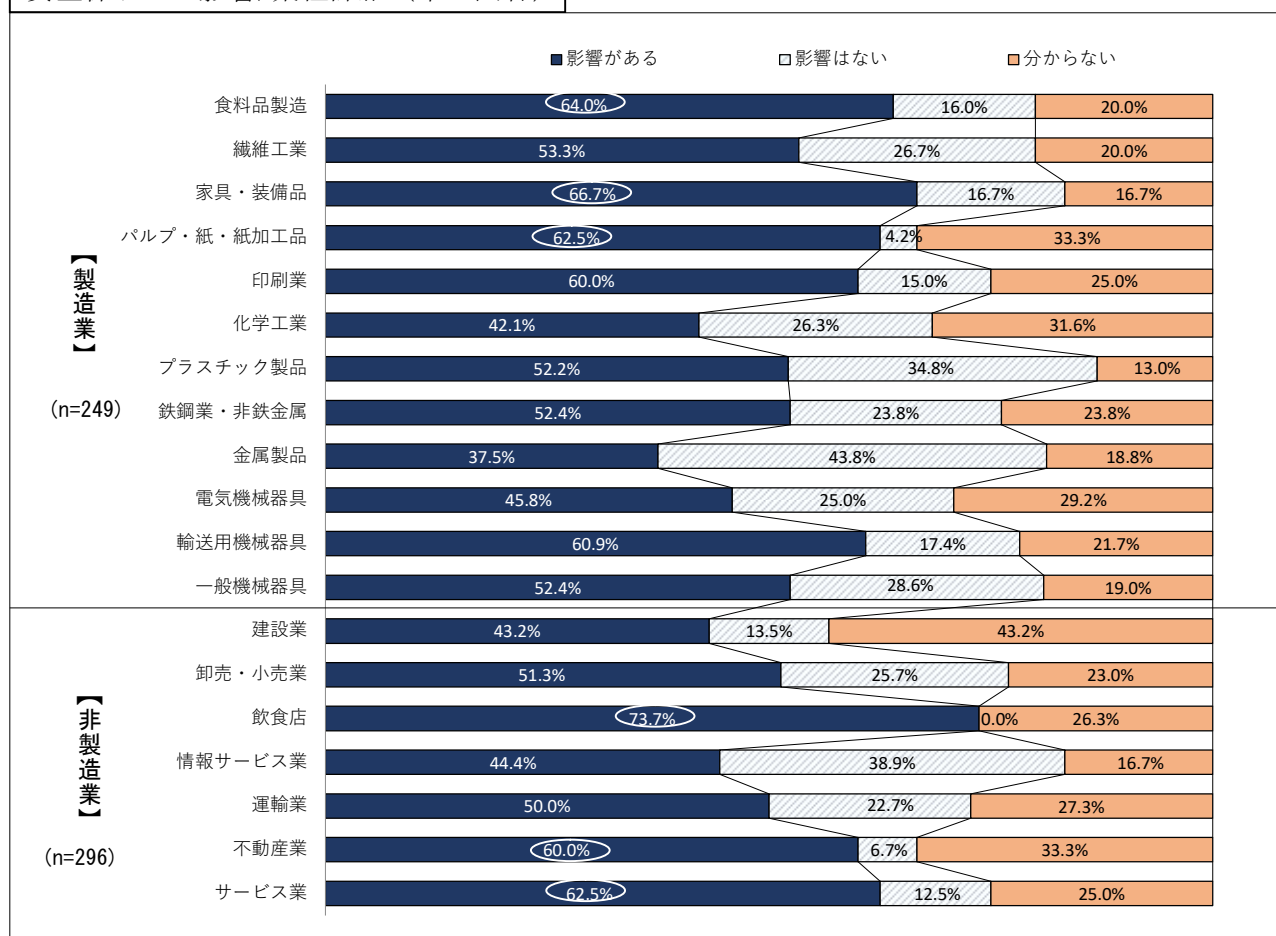


○ 規模別にみると、全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「影響はない」の回答割合が高くなる傾向が見られた。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」(66.7%)、「食料品製造」(64.0%)、「食料品製造」(64.0%)、「パルプ・紙・紙加工品」(62.5%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(73.7%)、「サービス業」(62.5%)、「不動産業」(60.0%)で回答割合が高かった。

資金繰りへの影響/業種詳細 (単一回答)

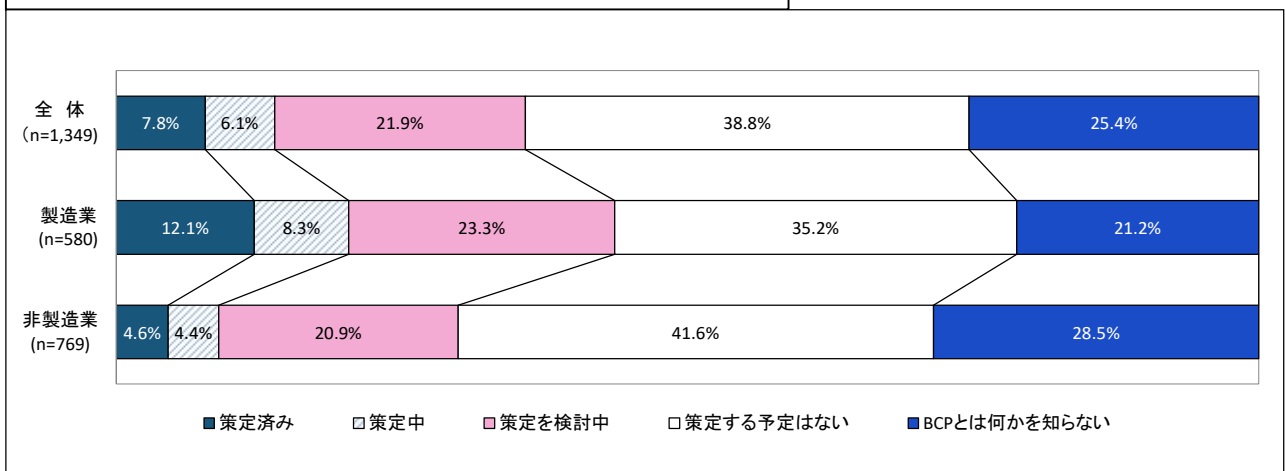


2 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況（回答数：1,349社・単一回答）

- BCPの策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」（7.8%）と「策定中」（6.1%）を合わせた回答割合は13.9%であった。前回調査（平成31年1～3月期）と比較すると、0.9ポイント増加している。
- 業種別にみると、製造業では「策定済み」（12.1%）と「策定中」（8.3%）を合わせた回答割合は20.3%であった。
- 非製造業では「策定済み」（4.6%）と「策定中」（4.4%）を合わせた回答割合は9.0%であった。

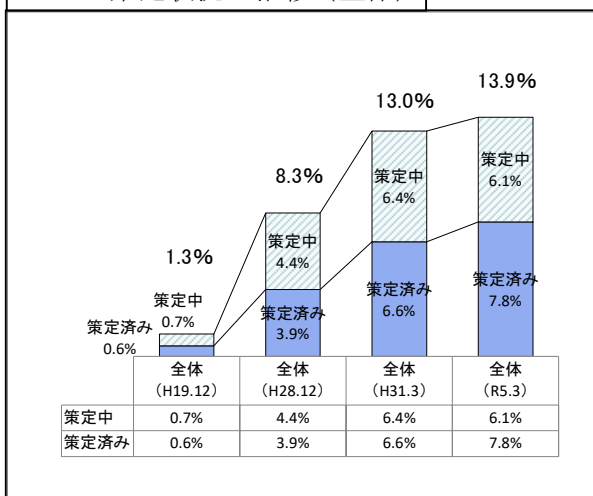
BCP策定状況/全体・製造業・非製造業（単一回答）



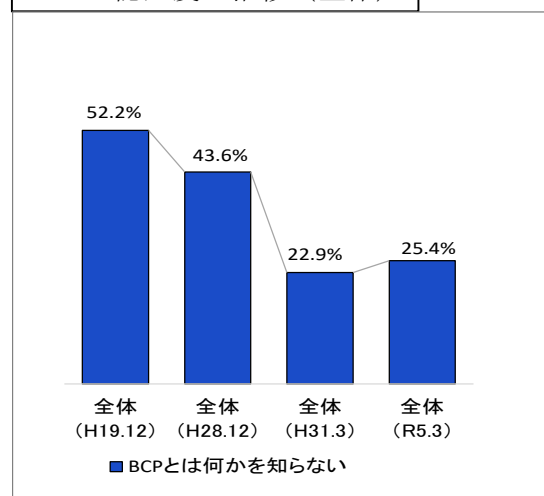
【比較】過去調査との比較

- 前回調査（平成31年1～3月期）と比べると、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合は、0.9ポイント増加した。
- 一方、「BCPとは何かを知らない」と回答した割合は、前回調査から2.5ポイント増加した。

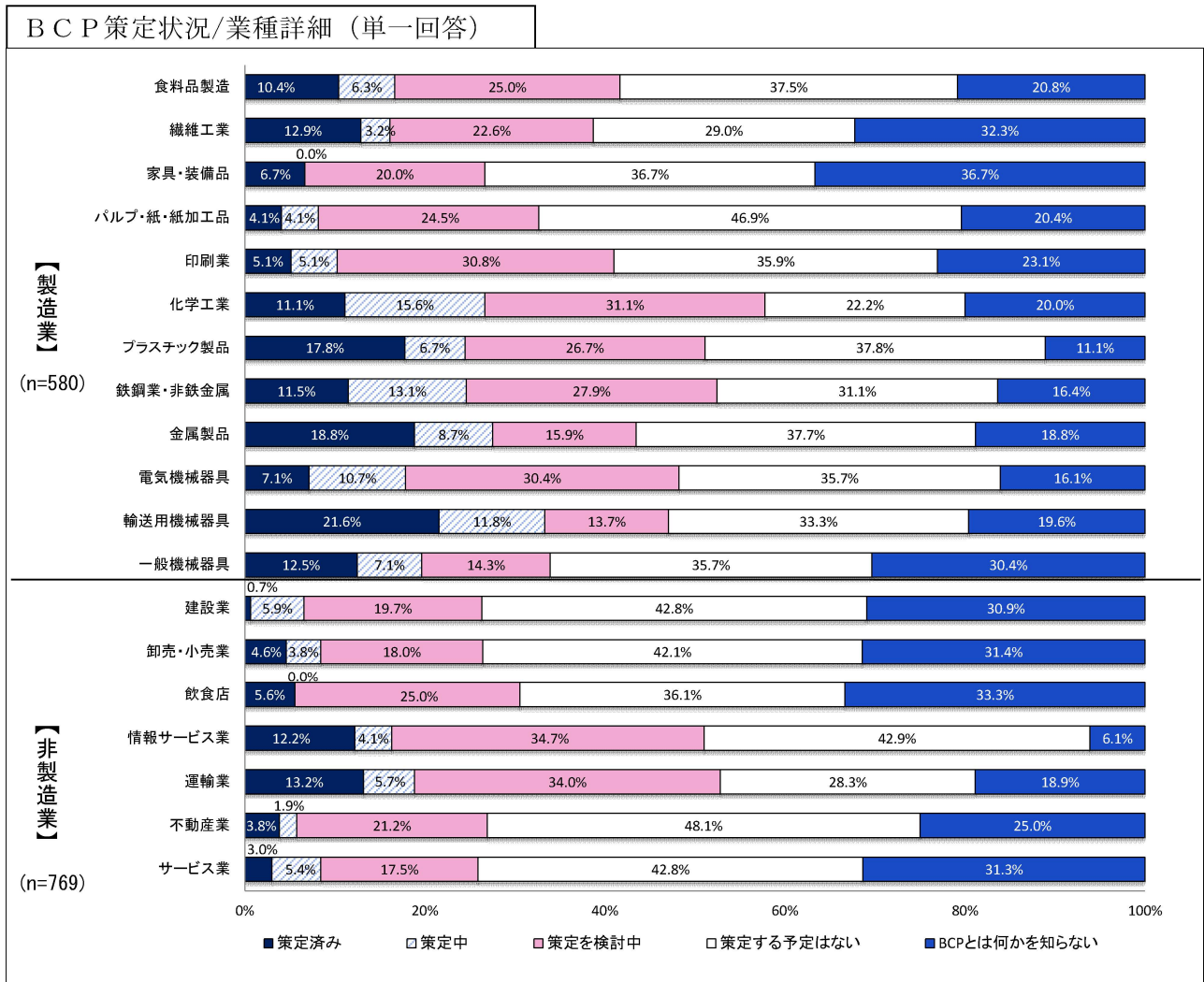
BCP策定状況の推移（全体）



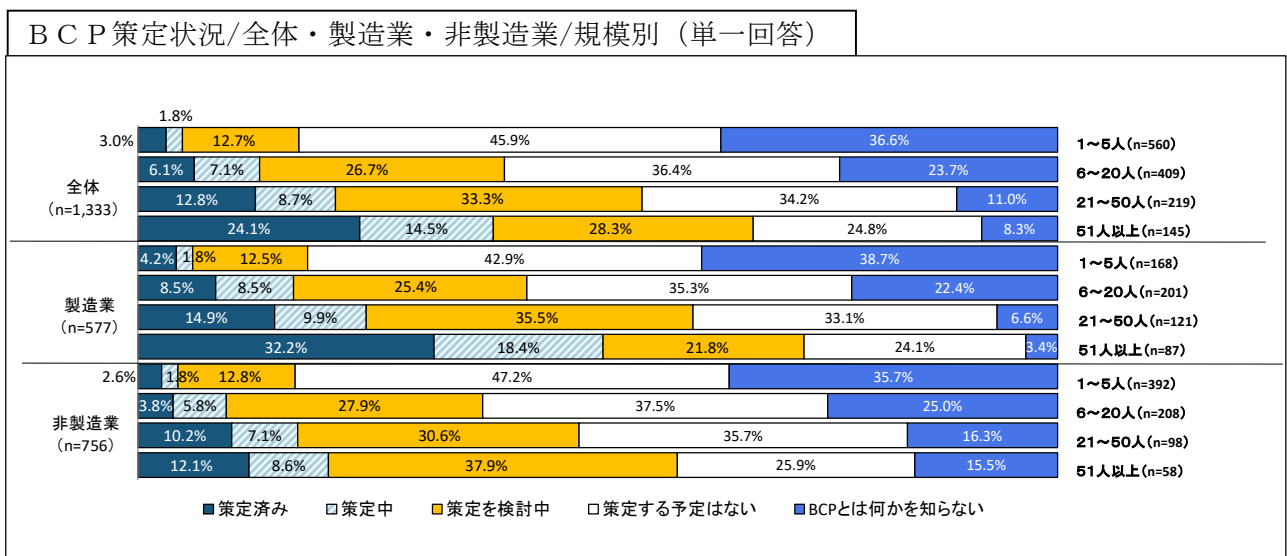
BCP認知度の推移（全体）



- BCPについて「策定済み」、「策定中」、「策定を検討中」を合わせた回答割合を業種別にみると、製造業では「化学工業」（57.8%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（52.5%）、「プラスチック製品」（51.1%）で、非製造業では、「運輸業」（52.8%）、「情報サービス業」（51.0%）で回答割合が高くなっている。



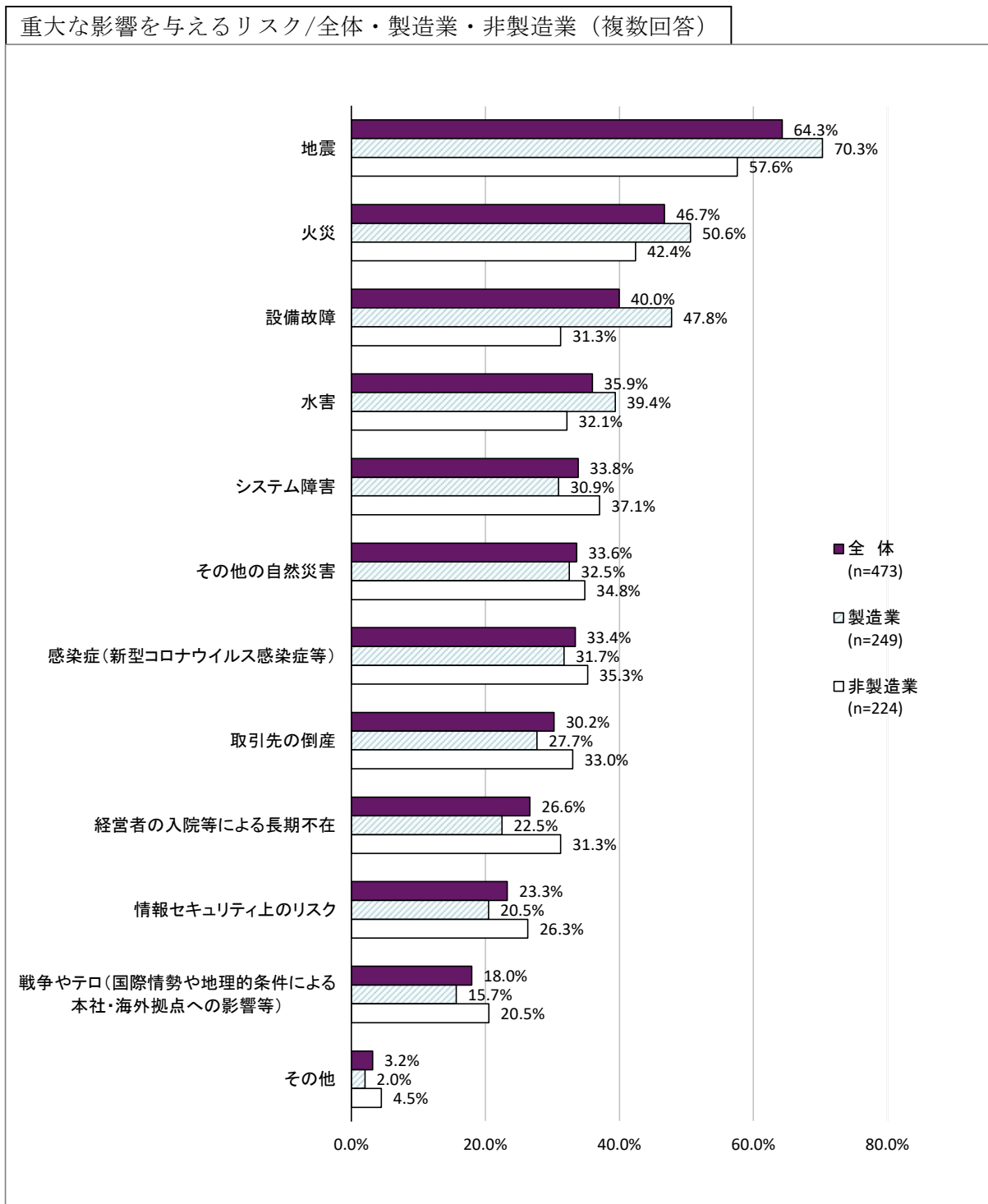
- 規模別にみると、製造業、非製造業とも、「策定済み」と「策定中」を合わせた回答割合が、規模が大きいほど高くなっている。



(2) 事業継続に重大な影響を与えるリスク（回答数：473社・複数回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち473社の回答割合

○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、全体では「地震」（64.3%）が最も多く、次いで「火災」（46.7%）、「設備故障」（40.0%）、「水害」（35.9%）の順となった。

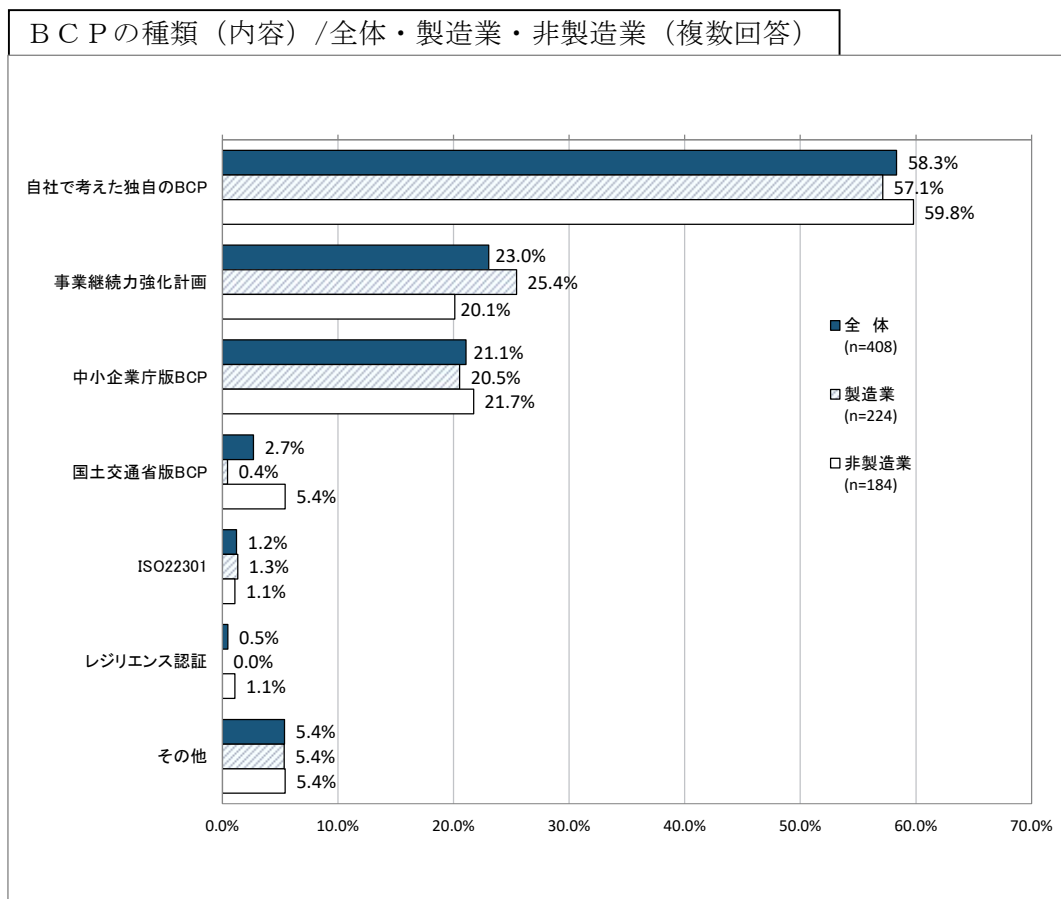


(3) 策定済み及び策定予定の事業継続計画（BCP）の種類（内容）

（回答数：408社・複数回答）

※ （1）で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち408社の回答割合

○ （1）で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、策定済み及び策定予定の事業継続計画（BCP）の種類（内容）について聞いたところ、全体では「自社で考えた独自のBCP」（58.3%）が最も多く、次いで「事業継続力強化計画」（23.0%）、「中小企業版BCP」（21.1%）の順となった。



（注）自社で考えた独自のBCP…非常時における連絡体制や初期対応、事業の継続方法を定めたマニュアルなど

事業継続力強化計画…経済産業大臣の認定

中小企業版BCP…中小企業BCP策定運用指針を活用した書式

国土交通省版BCP…国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」

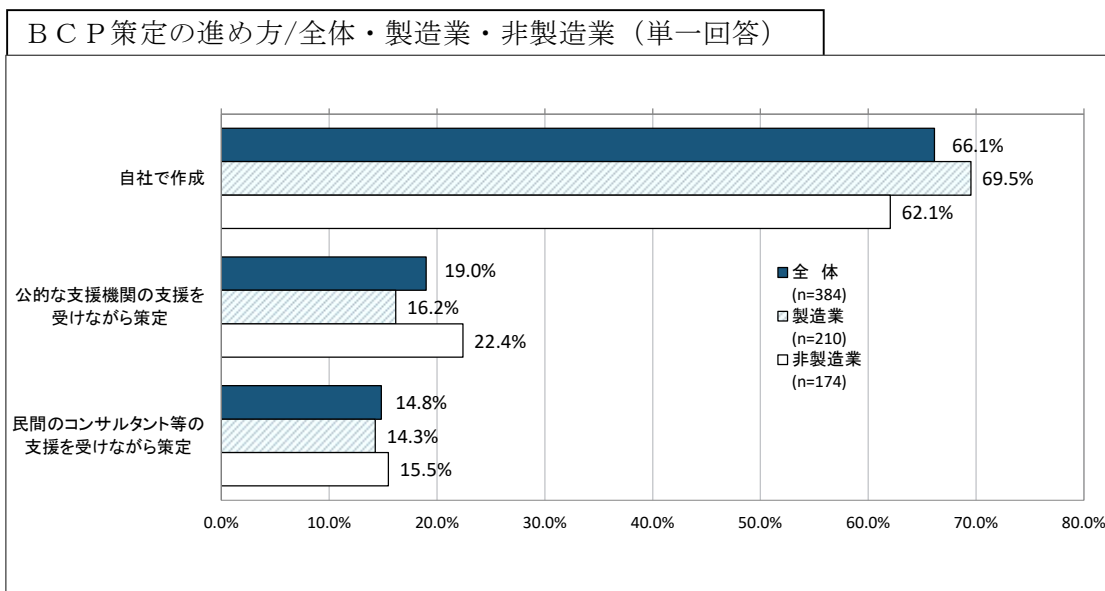
ISO22301…事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格

レジリエンス認証…内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度

(4) 事業継続計画（BCP）策定の進め方（回答数：384社・単一回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち384社の回答割合

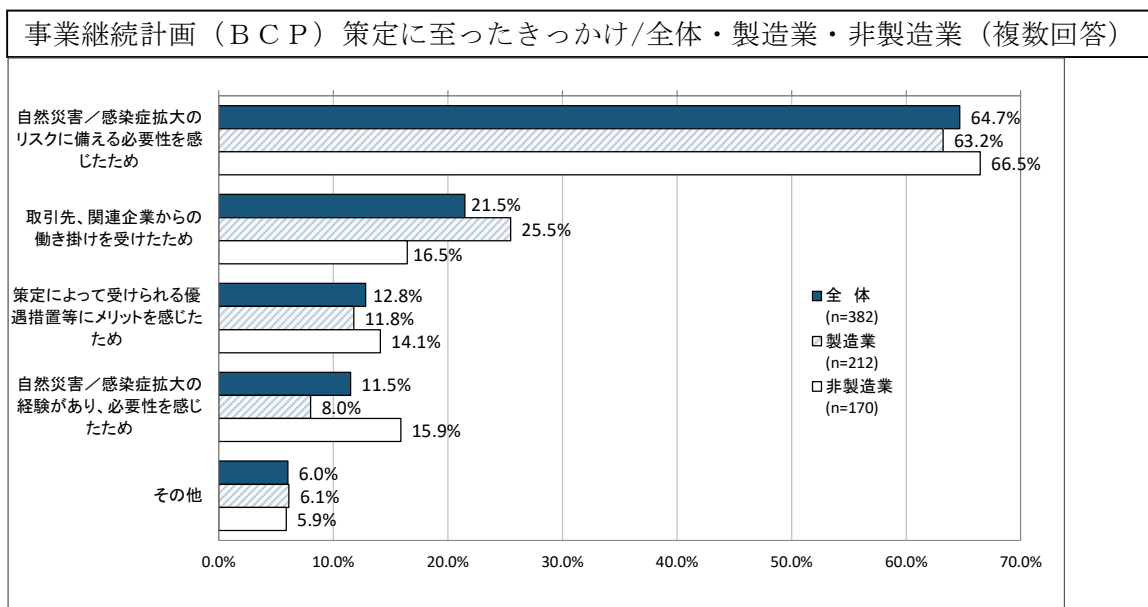
○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、どのようにBCP策定を進めたか（予定を含む）聞いたところ、全体では「自社で作成」（66.1%）が最も多く、次いで「公的な支援機関の支援を受けながら策定」（19.0%）、「民間のコンサルタント等の支援を受けながら策定」（14.8%）の順となった。



(5) 事業継続計画（BCP）策定に至ったきっかけ（回答数：382社・複数回答）

※ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した483社のうち382社の回答割合

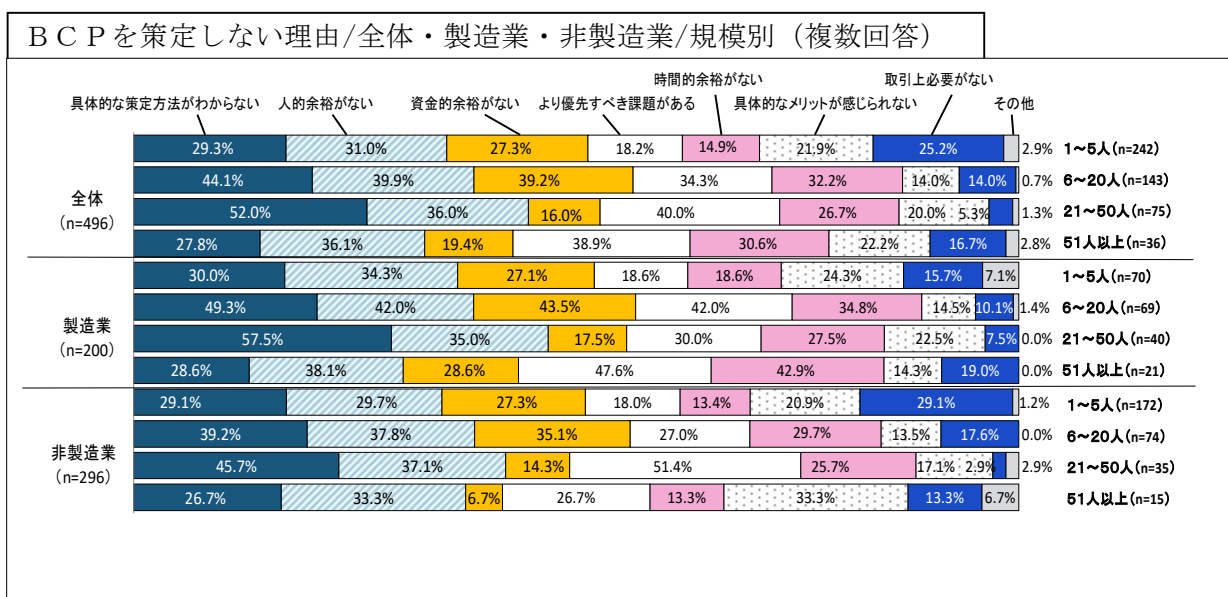
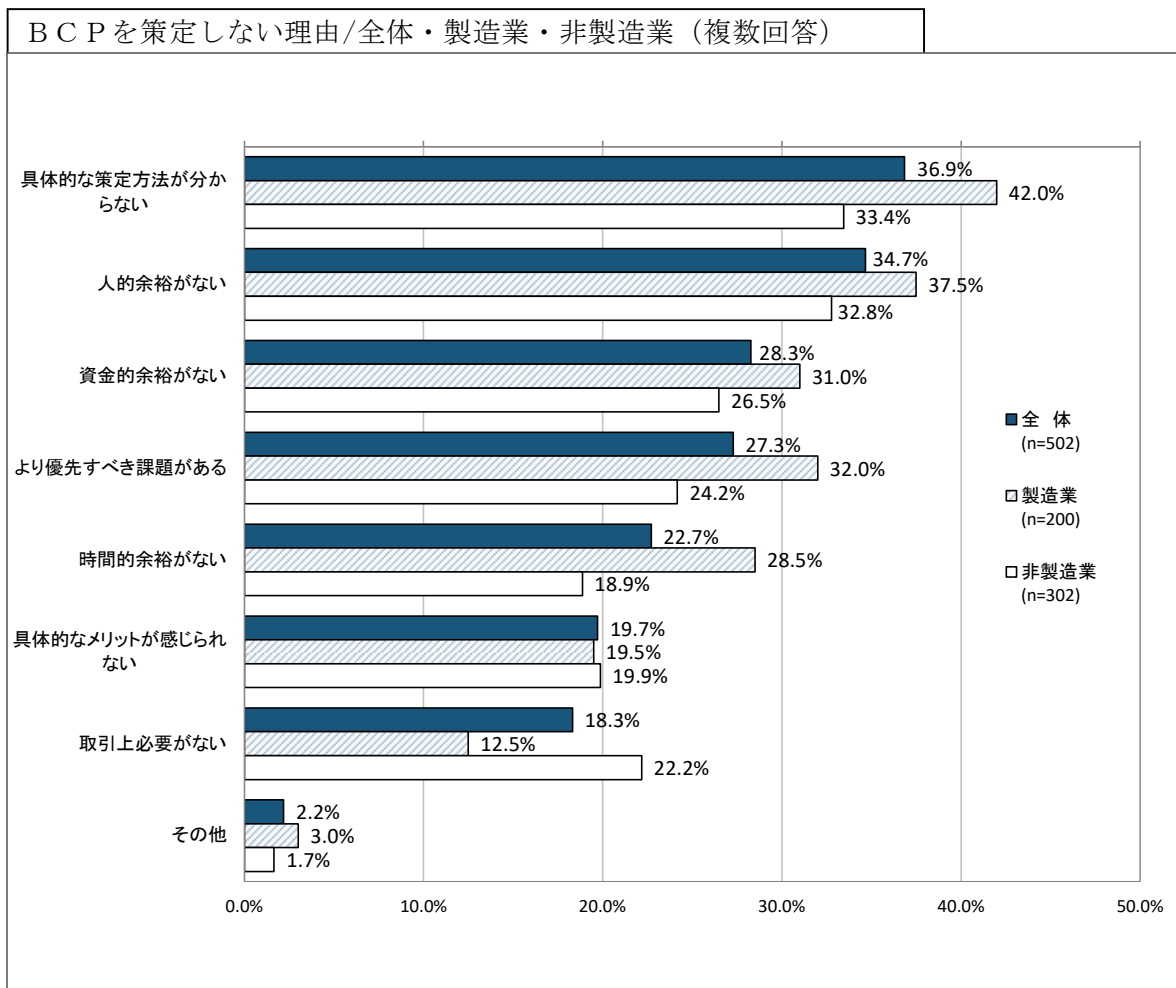
○ (1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業に、BCPを策定することに至ったきっかけは何か聞いたところ、全体では「自然災害/感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため」（64.7%）が最も多く、次いで「取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため」（21.5%）、「策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため」（12.8%）の順となった。



(6) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由（回答数：502社・複数回答）

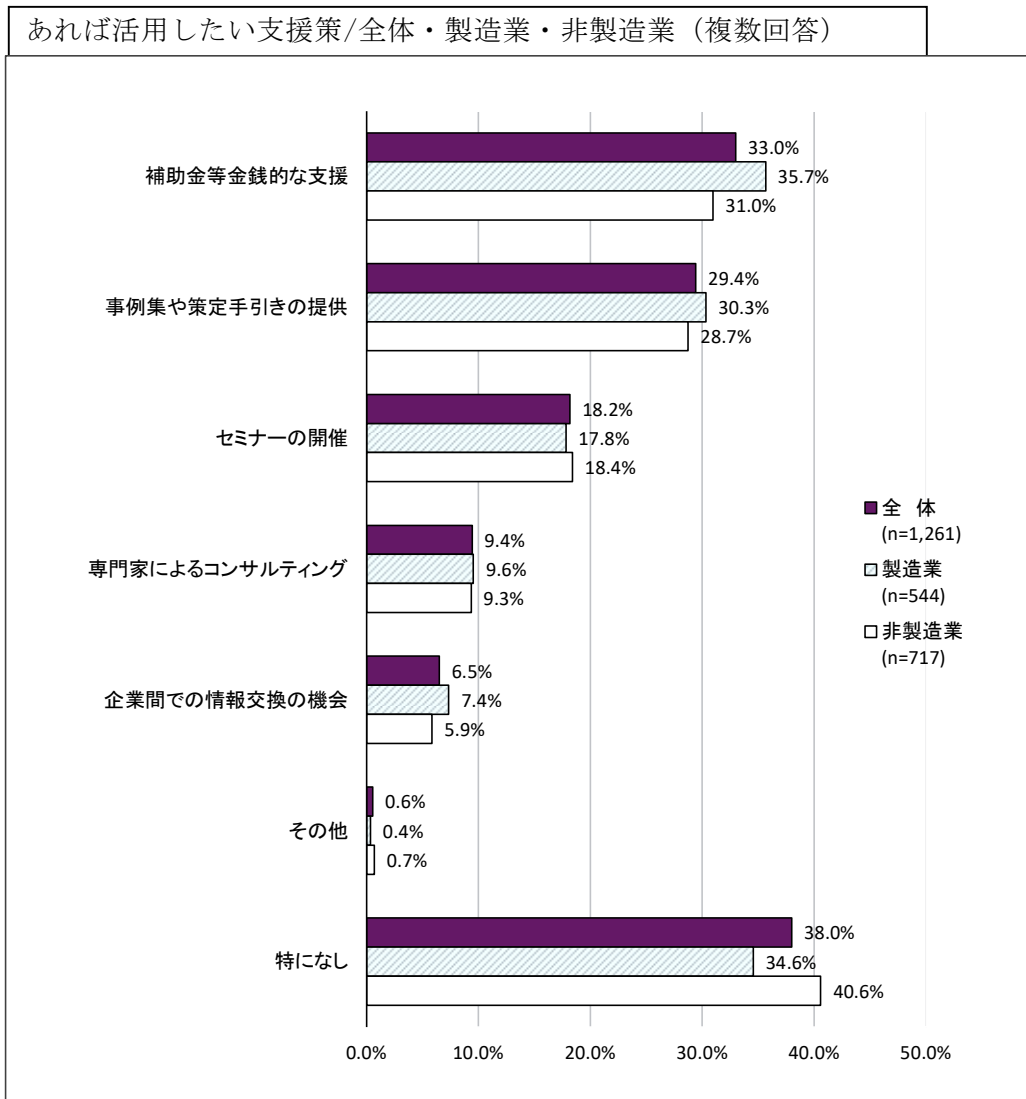
※ (1) で「策定する予定はない」と回答した524社のうち502社の回答割合

- (1) で「策定する予定はない」と回答した企業に、策定しない理由を聞いたところ、「具体的な策定方法が分からない」（36.9%）が最も多く、次いで「人的余裕がない」（34.7%）、「資金的余裕がない」（28.3%）、「より優先すべき課題がある」（27.3%）の順となった。



(7) 活用したい支援策（回答数：1, 261社・複数回答）

○ あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（33.0%）が最も多く、次いで「事例集や策定手引きの提供」（29.4%）、「セミナーの開催」（18.2%）の順となった。



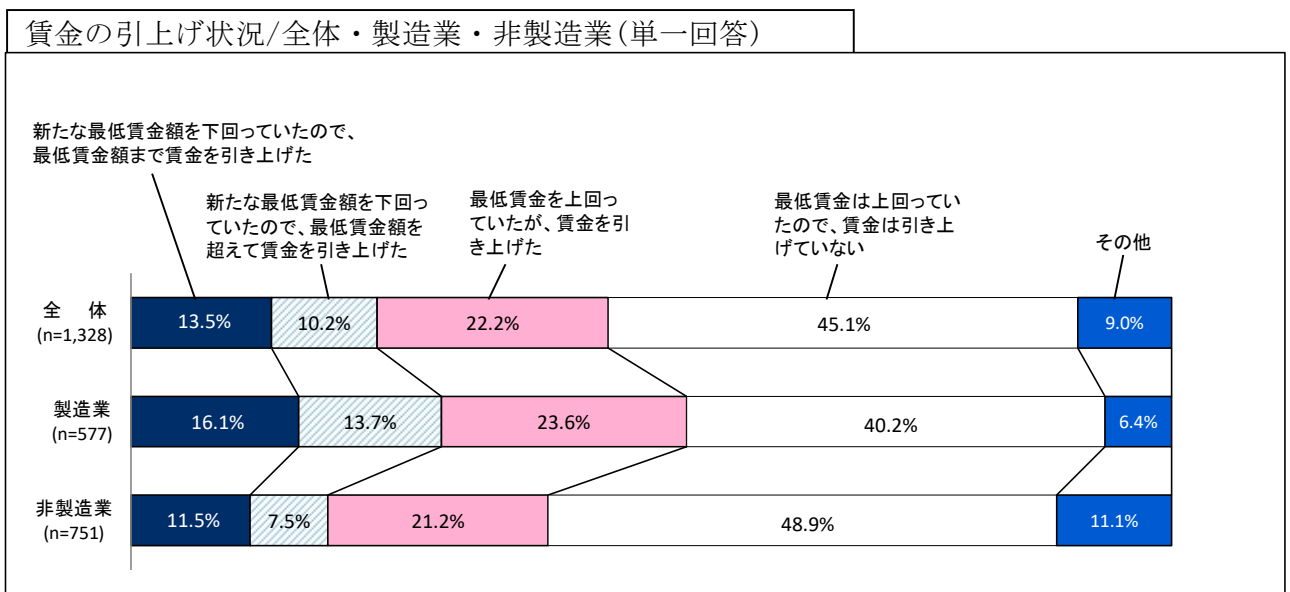
3. 最低賃金の引上げについて

(1) 今回*の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況

*令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられました。

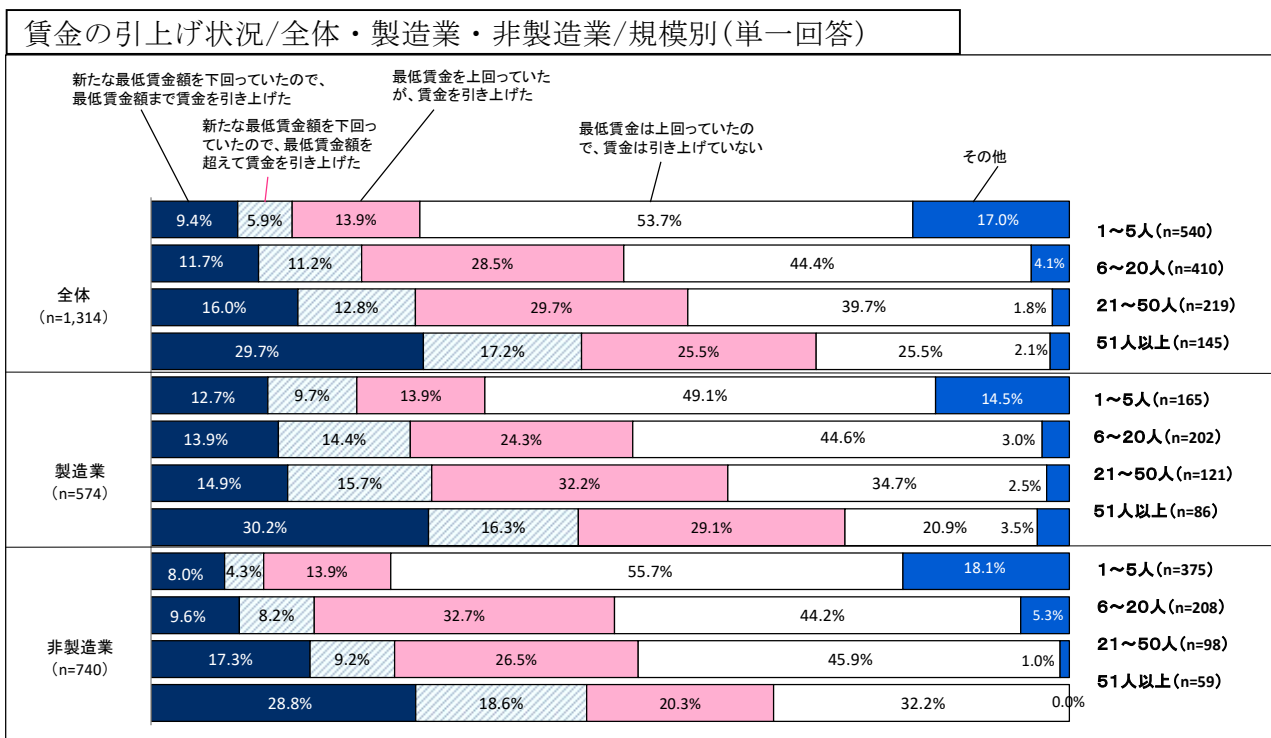
(回答数：1,328社・単一回答)

- 今回の県内最低賃金引上げに伴う自社における賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」(45.1%)が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(22.2%)、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(13.5%)の順となった。
- 業種別では、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は非製造業が製造業を上回ったが、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」及び「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」の回答割合は、製造業が非製造業を上回った。



【従業員規模別】

- 製造業、非製造業とも、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」の回答割合が高くなった。

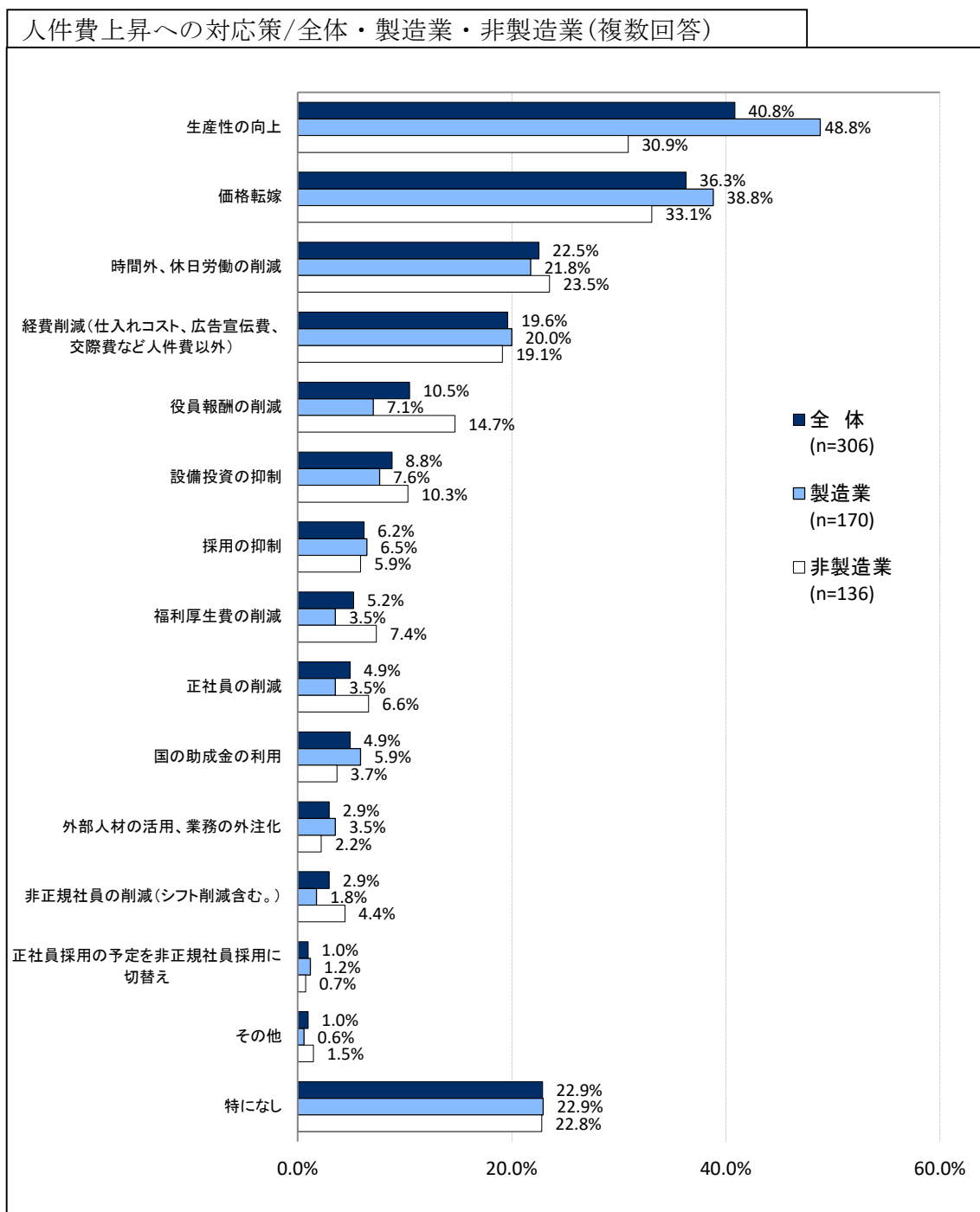


(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策 (回答数：306社・複数回答)

※ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した314社のうち306社の回答割合

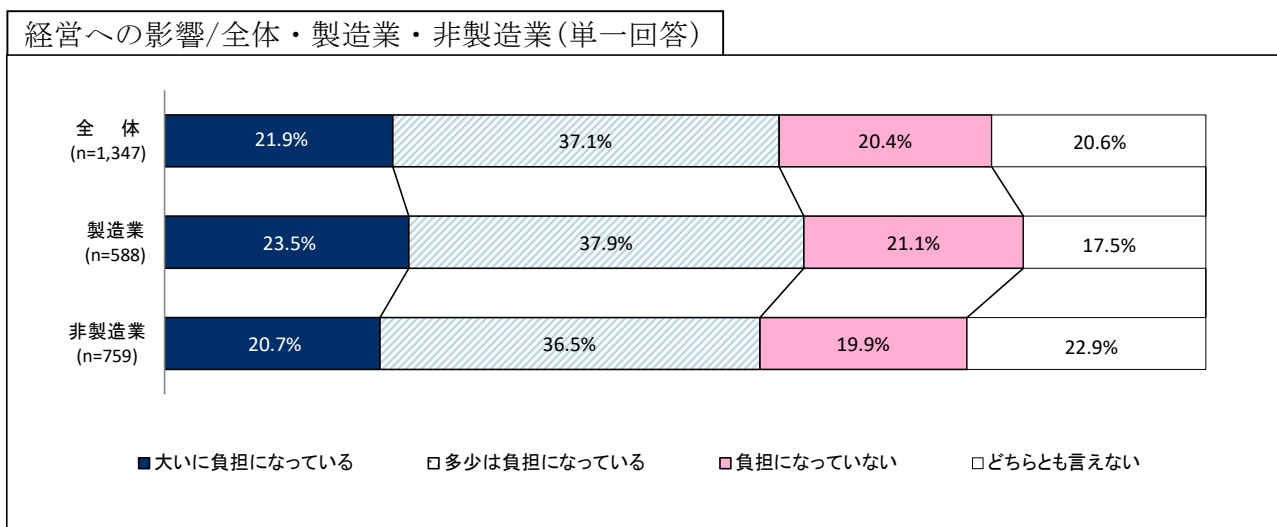
○ (1) で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(40.8%)が最も多く、次いで「価格転嫁」(36.3%)、「時間外、休日労働の削減」(22.5%)の順となった。

○ 業種別では、「生産性の向上」と回答した企業の割合は、製造業(48.8%)が非製造業(30.9%)よりも17.9ポイント高かった。



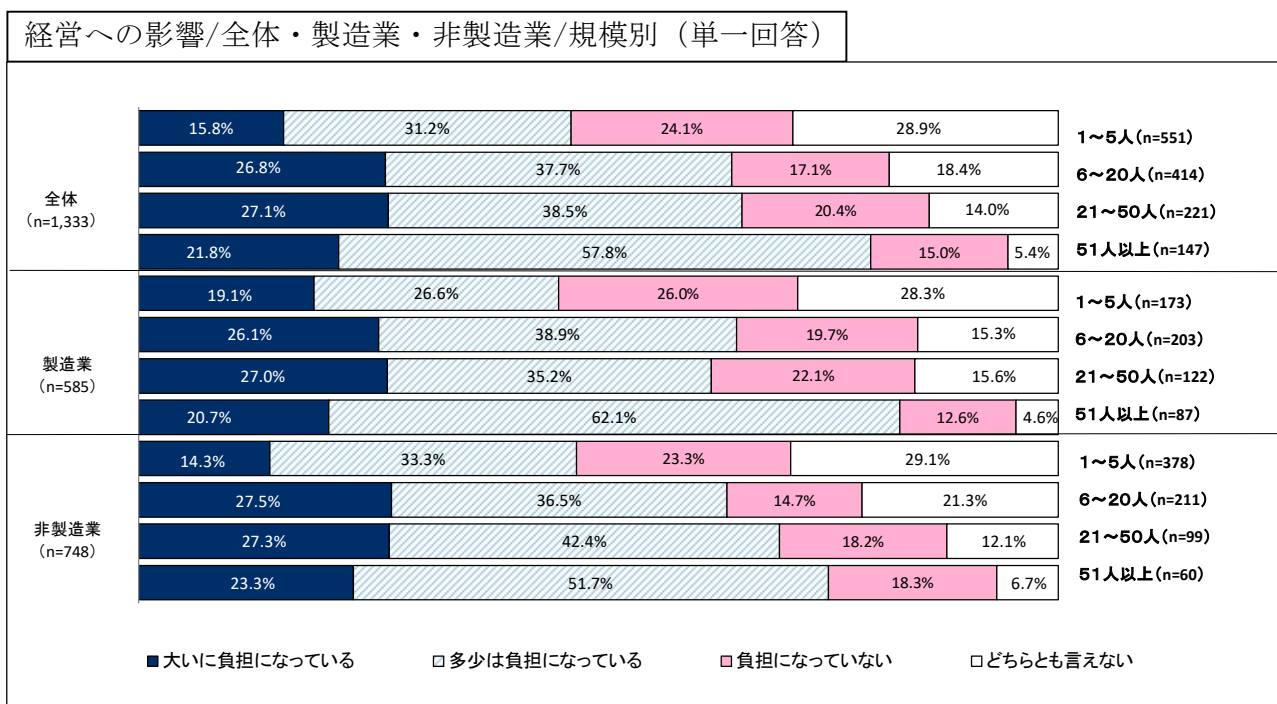
(3) 最低賃金引上げによる経営への影響 (回答数：1, 347社・単一回答)

- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」(37.1%)が最も多く、次いで「大いに負担となっている」(21.9%)、「どちらとも言えない」(20.6%)、「負担になっていない」(20.4%)の順となった。
- 「大いに負担となっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、59.0%であった。
- 業種別では、「大いに負担となっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業(61.4%)が非製造業(57.2%)よりも4.2ポイント高かった。



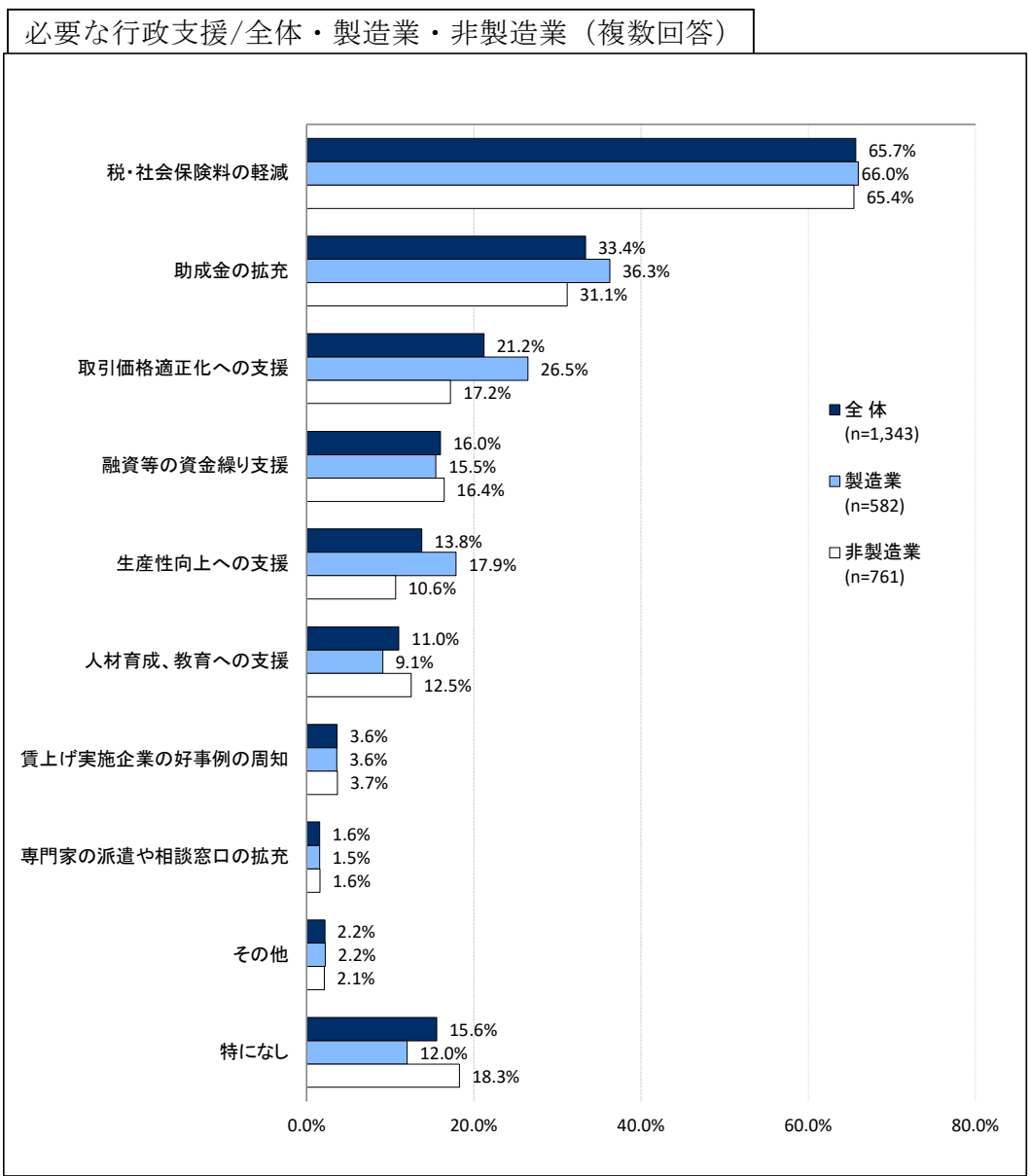
【従業員規模別】

- 全体及び非製造業では、規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。



(4) 必要な行政支援（回答数：1, 343社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（65.7%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（33.4%）、「取引価格適正化への支援」（21.2%）、「融資等の資金繰り支援」（16.0%）の順となった。
- 業種別にみると、「助成金の拡充」、「取引価格適正化への支援」及び「生産性向上への支援」で、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「人材育成、教育への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 42.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 5.4%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 21.8%	4 マイナスの影響は出ていない 16.9%	
5 分からない 13.3%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上げの減少 85.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 12.3%	
3 イベント、商談会の中止・延期 14.5%	4 商品、部品等の仕入れ困難 30.8%	
5 日本人客の減少 5.1%	6 入金等の遅延 2.9%	
7 外国人客の減少 2.9%	8 海外拠点等の停止・縮小 0.6%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.4%	2 80~89%減 3.3%	
3 70~79%減 4.2%	4 60~69%減 3.1%	
5 50~59%減 5.2%	6 40~49%減 3.1%	
7 30~39%減 8.9%	8 20~29%減 11.4%	
9 10~19%減 17.1%	10 10%未満減 15.6%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 18.0%	12 増加する見込み 8.6%	
(4) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(3年前同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.8%	2 80~89%減 3.4%	
3 70~79%減 6.6%	4 60~69%減 4.1%	
5 50~59%減 8.9%	6 40~49%減 4.3%	
7 30~39%減 8.9%	8 20~29%減 15.8%	
9 10~19%減 17.6%	10 10%未満減 12.1%	
11 変わらない(3年前同期と同じ) 8.2%	12 増加する見込み 8.4%	
(5) 来期(4~6月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 54.5%	2 影響はない 20.6%	3 分からない 25.0%

2. 事業継続計画（BCP）の策定について

(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況	
1 策定済みである 7.8%	2 策定中である 6.1%
3 策定を検討中である 21.9%	4 策定する予定はない 38.8%
5 BCPとは何かを知らない 25.4%	
(2) 貴社にとって事業継続に重大な影響を与えるリスク(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 地震 64.3%	2 水害 35.9%
3 その他の自然災害 33.6%	4 火災 46.7%
5 設備故障 40.0%	6 システム障害 33.8%
7 感染症（新型コロナウイルス感染症等）33.4%	8 情報セキュリティ上のリスク 23.3%
9 経営者の入院等による長期不在 26.6%	
10 戦争やテロ（国際情勢や地理的条件による本社・海外拠点への影響等） 18.0%	
11 取引先の倒産 30.2%	12 その他 3.2%
(3) 策定済み及び策定予定のBCPの種類（内容）(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 事業継続力強化計画 ※経済産業大臣の認定 23.0%	
2 中小企業庁版 BCP ※中小企業 BCP 策定運用指針を活用した書式 21.1%	
3 国土交通省版 BCP ※国土交通省関東地方整備局が認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」 2.7%	
4 レジリエンス認証 ※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度 0.5%	
5 ISO22301 1.2%	
6 自社で考えた独自のBCP ※非常における連絡体制や初期対応、事業の継続方法等を定めたマニュアルなど 58.3%	
7 その他 5.4%	
(4) どのように策定を進めたか（予定を含む）	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 自社で作成 66.1%	
2 民間コンサルタント等の支援を受けながら策定 14.8%	
3 公的な支援機関の支援を受けながら作成 19.0%	
(5) 策定することに至ったきっかけ(複数回答)	
※(1)で「策定済みである」又は「策定中である」又は「策定を検討中である」と回答した企業	
1 自然災害／感染症拡大のリスクに備える必要性を感じたため 64.7%	
2 自然災害／感染症拡大の経験があり、必要性を感じたため 11.5%	
3 策定によって受けられる優遇措置等にメリットを感じたため 12.8%	
4 取引先、関連企業からの働き掛けを受けたため 21.5%	
5 その他 6.0%	
(6) BCP を策定しない理由(複数回答)	
※(1)で「策定する予定はない」と回答した企業	
1 具体的な策定方法がわからない 36.9%	2 人的余裕がない 34.7%
3 資金的余裕がない 28.3%	4 時間的余裕がない 22.7%
5 より優先すべき課題がある 27.3%	6 取引上必要がない 18.3%
7 具体的なメリットが感じられない 19.7%	8 その他 2.2%
(7) あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策(複数回答)	
1 セミナーの開催 18.2%	2 専門家によるコンサルティング 9.4%
3 事例集や策定手引きの提供 29.4%	4 補助金等金銭的な支援 33.0%
5 企業間での情報交換の機会 6.5%	6 その他 0.6%
7 特になし 38.0%	

3. 最低賃金の引上げについて

※令和4年10月1日から県内最低賃金が987円に引き上げられました。

(1) 今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた	13.5%
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	10.2%
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた	22.2%
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない	45.1%
5 その他	9.0%
(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策(複数回答)	
1 生産性の向上	40.8%
2 価格転嫁	36.3%
3 設備投資の抑制	8.8%
4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)	19.6%
5 時間外、休日労働の削減	22.5%
6 外部人材の活用、業務の外注化	2.9%
7 役員報酬の削減	10.5%
8 福利厚生費の削減	5.2%
9 正社員の削減	4.9%
10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)	2.9%
11 採用の抑制	6.2%
12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え	1.0%
13 国の助成金の利用	4.9%
14 その他	1.0%
15 特になし	22.9%
(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響	
1 大いに負担になっている	21.9%
2 多少は負担になっている	37.1%
3 負担になっていない	20.4%
4 どちらとも言えない	20.6%
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援(複数回答)	
1 税・社会保険料の軽減	65.7%
2 生産性向上への支援	13.8%
3 取引価格適正化への支援	21.2%
4 助成金の拡充	33.4%
5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	1.6%
6 人材育成、教育への支援	11.0%
7 賃上げ実施企業の好事例の周知	3.6%
8 融資等の資金繰り支援	16.0%
9 その他	2.2%
10 特になし	15.6%